

第三セクターの平成24年度決算状況及び経営評価について

平成25年9月19日

総務部

1 平成24年度決算状況及び経営評価の概要

(1) 対象法人

経営評価の対象となる県の出資等比率25%以上の法人は、株式会社13、公益法人等19、合計32法人となっている。

	株 式 会 社	公 益 法 人 等			合 計
		財団法人	社団法人	その他(注)	
50%以上	4	11	8	2	15
25%以上50%未満	9	8	5	1	17
計	13	19	13	3	32

(注)「その他」：秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会及び秋田県土地開発公社

(2) 平成24年度決算の概要

	株 式 会 社			公 益 法 人 等			合 計		
	23年度 決算	24年度 決算	増 減	23年度 決算	24年度 決算	増 減	23年度 決算	24年度 決算	増 減
黒字法人	10	10	0	11	8	△3	21	18	△3
赤字法人	3	3	0	8	11	3	11	14	3
合 計	13	13	0	19	19	0	32	32	0

(ア) 単年度赤字 ⇒ 単年度黒字となった法人 4法人

① 株式会社 2法人

・由利高原鉄道(株) ・(株)秋田県食肉流通公社

② 公益法人等 2法人

・(公財)あきた移植医療協会 ・(財)秋田県栽培漁業協会

(イ) 単年度黒字 ⇒ 単年度赤字となった法人 7 法人

① 株式会社 2 法人

- ・ 田沢湖高原リフト (株) ・ (株) 男鹿水族館

② 公益法人等 5 法人

- ・ (公財) 秋田県長寿社会振興財団 ・ (公財) 秋田県生活衛生営業指導センター
- ・ (公財) 秋田県林業公社 ・ (公財) あきた企業活性化センター
- ・ (一財) 秋田県建築住宅センター

(ウ) 累積赤字が存在する法人 6 法人

① 株式会社 5 法人

- ・ 田沢湖高原リフト (株) ・ 十和田ホテル (株) ・ 秋田内陸縦貫鉄道 (株)
- ・ 由利高原鉄道 (株) ・ (株) 秋田県食肉流通公社

② 公益法人等 1 法人

- ・ (公財) 秋田県林業公社

(3) 公認会計士による経営評価（平成24年度決算）の概要

県の出資等比率25%以上の法人について、法人運営を健全性・発展性、収益性（株式会社のみ）及び効率性の観点から、主要な経営指標に基づき分析するとともに、経営目標の達成状況に、次の視点も考慮して、公認会計士が「概ね安定した経営内容」、「一層の努力を要する経営内容」の2段階の評価を実施している。

- ① 連続赤字になっていないか。
- ② 累積損失はないか。
- ③ 巨額の負債等により将来の経営に支障を来す要因はないか。

	株 式 会 社			公 益 法 人 等			合 計		
	24年度 評価	25年度 評価	増 減	24年度 評価	25年度 評価	増 減	24年度 評価	25年度 評価	増 減
概ね安定した経営内容	7	9	2	10	13	3	17	22	5
一層の努力を要する経営内容	6	4	△2	9	6	△3	15	10	△5
合 計	13	13	0	19	19	0	32	32	0

前年度と比較して評価に変更があった法人 5 法人

「一層の努力を要する経営内容」⇒「概ね安定した経営内容」 5 法人

- ・ 秋田臨海鉄道 (株) ・ (株) 秋田県食肉流通公社
- ・ 秋田県漁業信用基金協会 ・ (財) 秋田県栽培漁業協会
- ・ (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議

2 法人別決算状況及び経営評価結果一覧

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円)	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))			公認会計士による経営評価結果	
		平成23年度		平成24年度		総合評価
						早期の改善が望まれる事項
株 1	田沢湖高原リフト(株) (45.8% 179,250)	A	389,877	A	393,610	一層の努力を要する経営内容
		B	1,191	B	△ 9,462	今後累積欠損金を解消していくためには、スキーシーズン以外の季節での集客施策を図る等、新たな取り組みにより、黒字転換していく必要がある。
		C	△ 114,920	C	△ 124,382	
株 2	(株)玉川サービス (50.0% 5,000)	A	27,644	A	26,667	概ね安定した経営内容
		B	101	B	119	
		C	206	C	325	
株 3	(株)秋田ふるさと村 (50.5% 250,000)	A	509,601	A	498,715	概ね安定した経営内容
		B	21,147	B	15,595	
		C	43,445	C	59,040	
株 4	十和田ホテル(株) (40.0% 100,000)	A	194,458	A	258,837	概ね安定した経営内容
		B	367	B	37,398	
		C	△ 201,120	C	△ 163,722	
株 5	(株)男鹿水族館 (51.0% 51,000)	A	473,667	A	429,938	概ね安定した経営内容
		B	8,719	B	△ 6,504	
		C	105,615	C	99,111	
株 6	秋田臨海鉄道(株) (36.0% 180,000)	A	303,426	A	270,964	概ね安定した経営内容
		B	19,692	B	12,219	
		C	61,318	C	75,159	
株 7	秋田空港ターミナルビル(株) (33.3% 250,000)	A	1,223,514	A	1,214,427	概ね安定した経営内容
		B	122,393	B	127,433	
		C	2,072,985	C	2,162,944	
株 8	秋田内陸縦貫鉄道(株) (38.6% 115,800)	A	675,922	A	920,041	一層の努力を要する経営内容
		B	5,703	B	46,741	
		C	△ 208,251	C	△ 161,510	
株 9	由利高原鉄道(株) (38.5% 38,500)	A	416,735	A	391,540	一層の努力を要する経営内容
		B	△ 4,886	B	8,222	
		C	△ 38,180	C	△ 29,958	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果	
		平成23年度		平成24年度		総合評価	
						早期の改善が望まれる事項	
株 10	大館能代空港ターミナルビル(株) (30.0% 148,500)	A	237,537	A	233,631	概ね安定した経営内容	
		B	21,184	B	17,442		
		C	184,836	C	202,279		
株 11	(株)秋田県分析化学センター (91.3% 411,000)	A	635,743	A	651,481	概ね安定した経営内容	
		B	13,151	B	13,988		
		C	127,231	C	141,220		
株 12	(株)秋田県食肉流通公社 (33.8% 445,710)	A	6,439,132	A	6,842,348	概ね安定した経営内容	
		B	△ 14,177	B	8,386		
		C	△ 60,717	C	△ 52,331		
株 13	(株)マリーナ秋田 (26.0% 13,000)	A	100,624	A	96,743	一層の努力を要する経営内容	
		B	△ 530	B	△ 2,986	25年度の専用利用入艇数30艇の計画は25年8月時点で達成して順調であるが、平成24年度の利用率は秋田57%、本荘57%、男鹿41%と低下傾向にあり、さらに桟橋やフォークリフトは老朽化して安全確保のためにリニューアルを検討する段階にあることを考えると、低稼働率のマリーナ等については存続の要否も含めた検討が必要である。	
		C	12,477	C	9,490		

公 1	(一財)秋田県総合公社 (56.6% 35,000)	A	1,203,225	A	1,215,134	概ね安定した経営内容	
		B	12,861	B	1,722		
		C	206,244	C	124,052		
公 2	(公財)秋田県国際交流協会 (76.9% 750,000)	A	48,849	A	38,214	一層の努力を要する経営内容	
		B	△ 4,876	B	△ 794	翌年度以降の経営改善指標として、経営効率化のためには管理費のみならず事業費についても節減対象とすることが求められる。	
		C	23,464	C	22,670		
公 3	(公財)秋田県長寿社会振興財団 (74.5% 66,140)	A	154,230	A	134,247	概ね安定した経営内容	
		B	575	B	△ 26		
		C	43,098	C	41,430		
公 4	(公財)あきた移植医療協会 (43.5% 74,810)	A	9,878	A	15,791	一層の努力を要する経営内容	
		B	△ 3,016	B	1,652	現状の収支構造では、数年後には特定資産残高が底をつき基本財産を取り崩さなければならなくなる可能性があるため、経費の抑制により収支均衡を図る必要がある。	
		C	27,484	C	23,135		
公 5	(公社)青少年育成秋田県民会議 (37.3% 27,005)	A	8,070	A	8,423	一層の努力を要する経営内容	
		B	△ 804	B	△ 285	正職員が平成28年度に退職予定の1名のみであること、並びに毎期3～4百万円の特定期間を取り崩して運営している現状を考慮すると、事業継続の可否も含め出資者である県、市町村とともに抜本的な収支構造の見直しが必要である。	
		C	729	C	444		

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))		公認会計士による経営評価結果	
				総合評価	
		平成23年度	平成24年度	早期の改善が望まれる事項	
公 6	(公財)秋田県生活衛生 営業指導センター (28.2% 1,500)	A 18,027	A 16,944	概ね安定した経営内容	
		B 129	B △ 108		
		C 4,699	C 4,591		
公 7	(公社)秋田県農業公社 (63.4% 521,250)	A 3,276,488	A 2,952,429	概ね安定した経営内容	
		B 18,363	B 1,266		
		C 15,500	C 29,866		
公 8	秋田県漁業信用基金協 会 (44.0% 153,150)	A 41,084	A 34,446	概ね安定した経営内容	
		B 660	B 916		
		C 130,113	C 131,929		
公 9	(公社)秋田県青果物基 金協会 (50.4% 240,000)	A 268,860	A 361,275	概ね安定した経営内容	
		B 4,788	B 2,394		
		C 882,418	C 792,345		
公 10	(財)秋田県栽培漁業協 会 (49.9% 250,000)	A 82,727	A 79,132	概ね安定した経営内容	
		B △ 2,525	B 3,483		
		C 83,354	C 86,837		
公 11	(公財)秋田県木材加工 推進機構 (50.0% 300,000)	A 23,298	A 18,139	一層の努力を要する経営内容	
		B △ 7,482	B △ 5,411	人件費が増加傾向にあり、削減の余地がないか検討する必要がある。一方、スタッフの増員は依頼試験対応を万全とするために必要な措置であるならば、経常収入及び事業成果指標である依頼試験件数が減少している現状を、改善する努力が求められる。	
		C 7,982	C 2,572		
公 12	(公財)秋田県林業公社 (100.0% 10,000)	A 898,188	A 458,712	一層の努力を要する経営内容	
		B 0	B △ 74,692		
		C 44,636	C △ 30,055		
公 13	(公財)秋田県林業労働 対策基金 (68.3% 620,000)	A 101,667	A 99,968	概ね安定した経営内容	
		B △ 884	B △ 585		
		C 115,820	C 114,201		
公 14	秋田県信用保証協会 (43.7% 6,868,982)	A 8,882,569	A 9,274,119	概ね安定した経営内容	
		B 1,058,311	B 888,971		
		C 7,077,788	C 7,894,456		
公 15	(公財)あきた企業活性化 センター (100.0% 30,000)	A 2,058,752	A 1,785,417	概ね安定した経営内容	
		B 686,710	B △ 246,122		
		C 3,213,023	C 2,967,049		

分類	法人名 (県出資比率・県出資額)(千円)	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果	
		平成23年度		平成24年度		総合評価	
						早期の改善が望まれる事項	
公 16	(一財)秋田県資源技術 開発機構 (48.1% 210,000)	A	37,079	A	16,021	概ね安定した経営内容	
		B	△ 1,776	B	△ 293		
		C	58,996	C	58,703		
公 17	秋田県土地開発公社 (100.0% 100,000)	A	1,137,598	A	164,703	一層の努力を要する経営内容	
		B	△ 56,282	B	△ 49,073		
		C	634,901	C	585,828		
公 18	(一財)秋田県建築住宅 センター (33.3% 10,000)	A	194,634	A	182,826	概ね安定した経営内容	
		B	3,193	B	△ 2,339		
		C	103,461	C	101,122		
公 19	(公財)暴力団壊滅秋田 県民会議 (51.6% 300,000)	A	19,226	A	18,787	概ね安定した経営内容	
		B	1,980	B	829		
		C	13,955	C	14,784		

3 平成24年度経営評価指摘事項に係る対応措置

○「早期の改善が望まれる事項」への対応状況

番号	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
1	田沢湖高原リフト(株)	観光戦略課	当年度は1百万円の当期純利益を計上したが、繰越利益剰余金は△114百万円であることから、早期解消のためには、安定的な利益計上が必須であり、一層の経営努力が望まれる。	- スポーツセンター部門に関しては、教育機関等への営業活動を強めていく。 - スキー場部門に関しては、時間リフト券の発行や若年層の確保など、新たな取り組みにより収入の確保に努めていく。また、これら取り組みの結果を次年度以降の経営に活かしていく。
2	秋田内陸縦貫鉄道(株)	交通政策課	増収と人件費・修繕費削減により経常損失2億円以内の達成を図る計画であるが、種々の施策の効果を適時に把握し、結果次第では代替策も実施する等、臨機応変な取り組みが求められる。	東日本大震災の影響により鉄道収入が予測したほど見込めないことから、関連事業収入（旅行業、物品販売等）の増収を図るため、これらの営業活動の強化に努めている。
3	由利高原鉄道(株)	交通政策課	経常収入と経常損失の金額が近似する状況が続く、厳しい経営環境であるが、平成24年度も収支目標を達成するよう、なお一層の取り組みが急務である。	- 沿線魅力アップ等の施策により、定期外旅客が確実に増え、定期旅客の減少をカバーできる体制になった。グッズやカレンダーの販売による運輸収入以外の収入も増加させるとともに、なお一層の経費の削減に努めていく。 - 通勤利用者の拡大を図ったが、沿線地域の過疎化、高齢化の影響で、拡大の計画は達成困難であった。行動計画に則り鉄道運行の効率化を進め、通勤利用者が利用しやすい環境作りを図っていく。
4	(公財)秋田県国際交流協会	国際課	法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業のあり方を再度見直すことが求められる。	市町村等の県内国際関係団体からの意見聴取の結果を踏まえ、外国人相談センターの運営を中心に、日本語教室への支援の充実強化や、市町村、国際関係団体等の事業支援など、社会のニーズに基づき事業を進めている。
5	(公財)あきた移植医療協会	健康推進課	平成24年度の収支予算では、経常損失が約6百万円であり、法人単独での改善が困難であるとすれば、他法人との統合も視野に入れ、幅広く検討する必要がある。	法人のあり方、事業の効率化について引き続き検討を進めており、当面の間、収入を増加するため、賛助会員の拡大に努め、経営改善に取り組んでいく。

番号	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
6	(公社) 青少年育成秋田県民会議	県民生活課	次年度も青少年育成基金を4,700千円振り替え、事業費を賄う予定であるが、その他の収入増加が困難であるとすれば、一定水準の事業活動を維持するため、中長期的観点からの収支管理が肝要である。	人件費が約7割を占めていることから、大幅な収支構造の改善は困難であるが、正職員が退職となる平成28年度末に向けて事業執行体制の抜本的な見直しを行い、中長期的な視点からの収支の均衡を図っていく。
7	秋田県漁業信用基金協会	農業経済課	保証債務の弁済能力を充実させるため、代位弁済の低減並びに求償権の回収に努めることが求められる。	弁済能力比率は17,870%と国が健全性の基準としている200%を大きく超えているが、更なる充実を図るため、代位弁済の低減のための適正な審査と既保証債権の管理、関係機関と連携した求償権の回収に努める。
8	(財) 秋田県栽培漁業協会	水産漁港課	アワビ種苗の安定的な生産実現へ向け、飼育施設の整備等、収支改善へ向けた様々な対策が必要である。	今後の栽培漁業全体のあり方を検討するため、平成25年度に検討組織を立ち上げる予定であり、その中で、飼育施設整備や赤字事業であるヒラメ・マダイ放流効果実証事業のあり方等を検討する。
9	(公財) 秋田県木材加工推進機構	林業木材産業課	年間収支が赤字である事業については、事業のあり方を見直し、法人全体の収支構造を再構築する必要がある。	年間収支が赤字となっていることから、平成25年度計画においては、基本財産の効果的な運用や業務受託の拡大等により増収を図るとともに、情報誌の印刷製本の外注を廃止する等、事業コストや管理費の縮減に努める。
10	秋田県土地開発公社	建設政策課	極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填できるだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事業収支を少しでも改善するためにも、急務である。	- 公社職員の県への駐在の本格実施と拡大を進め、県事業の受託業務範囲拡大による受託収入の確保を図る。 - 受託実績の途絶えた国事業等の確保へ向けた要望活動を強化する。 - 退職者の正規職員不補充による人件費の縮減や事務用機器の節減など、更なる経費の削減に努める。
11	(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	警・組織犯罪対策課	今後も低金利及び会員数の伸び悩みが続き、収入が漸減傾向にあると予測されるため、収支管理を確実にし、事業活動の充実を図ることが肝要である。	- 収支決算は黒字を計上しており、引き続き適切な収支管理に努めている。 - 事業活動の充実は、特に暴力団排除思想の高揚を図るための各種広報啓発活動により、法人事業に対する県民の理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を図り、更なる財政基盤の安定化を図ることとしている。